

新潟県中越沖地震後の柏崎刈羽原子力発電所に係る広報活動等実績

平成19年8月24日現在

媒体		内容	実施日など
マスコミ	プレス発表	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の影響について(東京)	7/16～
		東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の影響について(柏崎)	7/24～
	記者会見	大臣の記者会見	7/16、定例
		事務次官の記者会見	定例
院長等の記者会見		7/16～	
地元及び首都圏での情報発信	ホームページ	経済産業省ホームページに甘利大臣の電力会社等に対する指示、プレスリリース資料等を掲載	7/16～
	広報	原子力安全・保安院メールマガジンを配布	7/20、7/24,8/3
		政府広報誌「Cabiネット」で新潟をPR	8/10
		政府公報テレビ「ご存じですか」で新潟県職員の出演によりメッセージを発信	8/13
	新聞広告	甘利大臣、県知事、柏崎市長、刈羽村長連名によるメッセージ広告 ＜首都圏＞朝日、毎日、読売、産経、日経 ＜地元＞新潟日報	7/31
		原子力安全・保安院による広告掲載。今後、定期的に広告掲載を実施 ＜地元＞新潟日報 等	8/1、8/24
	訪問説明	「刈羽村対策本部」への状況説明	7/25
		「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」への状況説明	8/1
		国会議員や有識者等に対し訪問説明	
国際的な対応	メール及び電話	IAEA(国際原子力機関)及びOECD/NEA(経済開発機構原子力機関)へ概要資料を送付	7/16、7/17、7/19 その後も適宜
		主要原子力国(米、仏、英、独、加、西、瑞、韓、中等)の規制当局へ概要資料を送付	7/17,7/19,その後も適宜
		駐日外国公館(米、仏、独、伊、韓、台等)への情報提供	7/16以降、累次に渡り適宜
	ホームページ	プレス発表資料及び記者会見における大臣発言を英訳し、英文ホームページへ掲載	7/18以降累次に渡り適宜
	外国特派員協会	首席統括安全審査官による会見を実施	7/18、7/27
	駐日EU委員会	首席統括安全審査官による会見を実施	7/25
	外務省	外務省を通じ公電として在外日本公館宛てに当方作成の概要資料やプレスリリースなどを情報提供。	7/17,7/19,7/23,7/26,7/27,8/2,8/17,8/20
中小企業対策	通知	被災中小企業対策として政府系中小企業金融3機関等に特別相談窓口を設置(風評被害についても積極的に相談を受け付けるよう指示)	7/17～
	新聞広告	政府系中小企業金融3機関連名で特別相談窓口の周知広告を掲載 <地元>新潟日報	7/26